

第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	29実績 自己評価	医療政策課確認 (H29年度評価)	説明	医療政策課確認 (H26～H30のみを評価)
<p>1 業務の質の向上を目指して、地方自治体法人制移行後の業務の改善及び効率化を図る。</p> <p>2 効率的な業務運営の実現</p>	<p>1 簡素で効率的な組織づくり</p> <p>医療体制の変化や市民の医療ニーズに的確に応じられるよう前倒しで効率的な組織づくりを進め、簡素で効率的な組織体制を確立すること。</p> <p>2 効率的な業務運営の実現</p> <p>各職員が専門性を十分に発揮できるような体制を整備するとともに、業務量に応じた柔軟な職員配置に努める。</p>	<p>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取り組み</p> <p>業務運営に関しては、医療の質の向上と業務効率化の両立を図る。業務改善については、業務改善の推進を促す。効率的な業務運営の実現を図る。</p> <p>II 簡素で効率的な組織づくり</p> <p>①意思決定の迅速化、情報の共有化等、機動的な法人運営体制の構築</p> <p>②医療ニーズや業務量の適切な把握と業務改善の推進</p> <p>③業務改善の推進</p> <p>④業務改善の推進</p>	101	<p>組織の効率化、各種業務の効率化により業務の効率化を図る。業務改善の推進を促す。効率的な業務運営の実現を図る。</p> <p>①意思決定の迅速化、情報の共有化等、機動的な法人運営体制の構築</p> <p>②医療ニーズや業務量の適切な把握と業務改善の推進</p> <p>③業務改善の推進</p> <p>④業務改善の推進</p>	<p>理事会、運営会議、総務・経営担当部長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。また、平成30年4月1日から準備した人事評価制度の導入することを職員組合と合意した。</p> <p>人事評価制度の導入に伴い、人事評価制度の導入を促す。効率的な業務運営の実現を図る。</p> <p>人事評価制度の導入に伴い、人事評価制度の導入を促す。効率的な業務運営の実現を図る。</p>	<p>理事会、運営会議、総務・経営担当部長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。また、平成30年4月1日から準備した人事評価制度の導入することを職員組合と合意した。</p> <p>人事評価制度の導入に伴い、人事評価制度の導入を促す。効率的な業務運営の実現を図る。</p> <p>人事評価制度の導入に伴い、人事評価制度の導入を促す。効率的な業務運営の実現を図る。</p>	<p>理事会、運営会議、総務・経営担当部長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。また、平成30年4月1日から準備した人事評価制度の導入することを職員組合と合意した。</p> <p>人事評価制度の導入に伴い、人事評価制度の導入を促す。効率的な業務運営の実現を図る。</p> <p>人事評価制度の導入に伴い、人事評価制度の導入を促す。効率的な業務運営の実現を図る。</p>	<p>理事会、運営会議、総務・経営担当部長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。また、平成30年4月1日から準備した人事評価制度の導入することを職員組合と合意した。</p> <p>人事評価制度の導入に伴い、人事評価制度の導入を促す。効率的な業務運営の実現を図る。</p> <p>人事評価制度の導入に伴い、人事評価制度の導入を促す。効率的な業務運営の実現を図る。</p>	<p>理事会、運営会議、総務・経営担当部長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。また、平成30年4月1日から準備した人事評価制度の導入することを職員組合と合意した。</p> <p>人事評価制度の導入に伴い、人事評価制度の導入を促す。効率的な業務運営の実現を図る。</p> <p>人事評価制度の導入に伴い、人事評価制度の導入を促す。効率的な業務運営の実現を図る。</p>
<p>3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取り組み</p> <p>業務運営に関しては、医療の質の向上と業務効率化の両立を図る。業務改善については、業務改善の推進を促す。効率的な業務運営の実現を図る。</p>	<p>1 簡素で効率的な組織づくり</p> <p>医療体制の変化や市民の医療ニーズに的確に応じられるよう前倒しで効率的な組織づくりを進め、簡素で効率的な組織体制を確立すること。</p> <p>2 効率的な業務運営の実現</p> <p>各職員が専門性を十分に発揮できるような体制を整備するとともに、業務量に応じた柔軟な職員配置に努める。</p>	<p>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取り組み</p> <p>業務運営に関しては、医療の質の向上と業務効率化の両立を図る。業務改善については、業務改善の推進を促す。効率的な業務運営の実現を図る。</p> <p>II 簡素で効率的な組織づくり</p> <p>①意思決定の迅速化、情報の共有化等、機動的な法人運営体制の構築</p> <p>②医療ニーズや業務量の適切な把握と業務改善の推進</p> <p>③業務改善の推進</p> <p>④業務改善の推進</p>	102	<p>組織の効率化、各種業務の効率化により業務の効率化を図る。業務改善の推進を促す。効率的な業務運営の実現を図る。</p> <p>①意思決定の迅速化、情報の共有化等、機動的な法人運営体制の構築</p> <p>②医療ニーズや業務量の適切な把握と業務改善の推進</p> <p>③業務改善の推進</p> <p>④業務改善の推進</p>	<p>理事会、運営会議、総務・経営担当部長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。また、平成30年4月1日から準備した人事評価制度の導入することを職員組合と合意した。</p> <p>人事評価制度の導入に伴い、人事評価制度の導入を促す。効率的な業務運営の実現を図る。</p> <p>人事評価制度の導入に伴い、人事評価制度の導入を促す。効率的な業務運営の実現を図る。</p>	<p>理事会、運営会議、総務・経営担当部長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。また、平成30年4月1日から準備した人事評価制度の導入することを職員組合と合意した。</p> <p>人事評価制度の導入に伴い、人事評価制度の導入を促す。効率的な業務運営の実現を図る。</p> <p>人事評価制度の導入に伴い、人事評価制度の導入を促す。効率的な業務運営の実現を図る。</p>	<p>理事会、運営会議、総務・経営担当部長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。また、平成30年4月1日から準備した人事評価制度の導入することを職員組合と合意した。</p> <p>人事評価制度の導入に伴い、人事評価制度の導入を促す。効率的な業務運営の実現を図る。</p> <p>人事評価制度の導入に伴い、人事評価制度の導入を促す。効率的な業務運営の実現を図る。</p>	<p>理事会、運営会議、総務・経営担当部長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。また、平成30年4月1日から準備した人事評価制度の導入することを職員組合と合意した。</p> <p>人事評価制度の導入に伴い、人事評価制度の導入を促す。効率的な業務運営の実現を図る。</p> <p>人事評価制度の導入に伴い、人事評価制度の導入を促す。効率的な業務運営の実現を図る。</p>	<p>理事会、運営会議、総務・経営担当部長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。また、平成30年4月1日から準備した人事評価制度の導入することを職員組合と合意した。</p> <p>人事評価制度の導入に伴い、人事評価制度の導入を促す。効率的な業務運営の実現を図る。</p> <p>人事評価制度の導入に伴い、人事評価制度の導入を促す。効率的な業務運営の実現を図る。</p>

第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項

中目目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	29実績 自己評価	医師政策課確認 (H29年度評価)	医師政策課確認 (H28~H30のみ)	説明																																																				
中目目標	<p>・診療報酬など収入の適正化確保を図るとともに、業務の内容に応じた多様な契約手法の活用や事務の効率化などによるコスト削減を図る。</p>	<p>・診療報酬など収入の適正化確保 ・業務の質を担保しつつ、多様な契約手法の活用や事務の効率化などによるコスト削減</p>	106	<p>・未収金の圧縮を図るため、外部の専門会社を活用する。 ・医療者と係る相談体制の充実。 ・未収金回収のアウトソーシングを実施する。 ・未収金回収の効率化を図る。 ・未収金回収の効率化を図る。</p>	<p>24年度から弁護士法人へ委託先を変更した結果、回収率の改善が図られている。</p> <table border="1"> <caption>24年度未収金回収率(%)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内科</th> <th>外科</th> <th>小児科</th> <th>産科</th> <th>婦人科</th> <th>皮膚科</th> <th>泌尿科</th> <th>呼吸器科</th> <th>消化器科</th> <th>循環器科</th> <th>神経科</th> <th>泌尿器科</th> <th>眼科</th> <th>耳鼻科</th> <th>歯科</th> <th>放射線科</th> <th>検査科</th> <th>薬剤科</th> <th>理学療法科</th> <th>作業療法科</th> <th>言語聴覚科</th> <th>看護科</th> <th>事務科</th> <th>その他</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回収率</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内科	外科	小児科	産科	婦人科	皮膚科	泌尿科	呼吸器科	消化器科	循環器科	神経科	泌尿器科	眼科	耳鼻科	歯科	放射線科	検査科	薬剤科	理学療法科	作業療法科	言語聴覚科	看護科	事務科	その他	平均	回収率	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	<p>未収金回収業務の外部委託による回収率が改善しており、収入の適正化を確保している。</p>	<p>・未収金を委託先から回収率を向上させることにより、回収率を向上させている。 ・未収金を委託先から回収率を向上させることにより、回収率を向上させている。 ・未収金を委託先から回収率を向上させることにより、回収率を向上させている。</p>	<p>・未収金を委託先から回収率を向上させることにより、回収率を向上させている。 ・未収金を委託先から回収率を向上させることにより、回収率を向上させている。 ・未収金を委託先から回収率を向上させることにより、回収率を向上させている。</p>	<p>24年度から、医療費未収金の回収業務を弁護士法人へ委託した。回収率は100%に向上している。未収金の回収率は100%に向上している。未収金の回収率は100%に向上している。</p>
区分	内科	外科	小児科	産科	婦人科	皮膚科	泌尿科	呼吸器科	消化器科	循環器科	神経科	泌尿器科	眼科	耳鼻科	歯科	放射線科	検査科	薬剤科	理学療法科	作業療法科	言語聴覚科	看護科	事務科	その他	平均																																				
回収率	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0																																				
107	<p>・診療報酬など収入の適正化確保を図るとともに、業務の内容に応じた多様な契約手法の活用や事務の効率化などによるコスト削減を図る。</p>	<p>・診療報酬など収入の適正化確保 ・業務の質を担保しつつ、多様な契約手法の活用や事務の効率化などによるコスト削減</p>	107	<p>・未収金の圧縮を図るため、外部の専門会社を活用する。 ・医療者と係る相談体制の充実。 ・未収金回収のアウトソーシングを実施する。 ・未収金回収の効率化を図る。 ・未収金回収の効率化を図る。</p>	<p>24年度から弁護士法人へ委託先を変更した結果、回収率の改善が図られている。</p> <table border="1"> <caption>24年度未収金回収率(%)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内科</th> <th>外科</th> <th>小児科</th> <th>産科</th> <th>婦人科</th> <th>皮膚科</th> <th>泌尿科</th> <th>呼吸器科</th> <th>消化器科</th> <th>循環器科</th> <th>神経科</th> <th>泌尿器科</th> <th>眼科</th> <th>耳鼻科</th> <th>歯科</th> <th>放射線科</th> <th>検査科</th> <th>薬剤科</th> <th>理学療法科</th> <th>作業療法科</th> <th>言語聴覚科</th> <th>看護科</th> <th>事務科</th> <th>その他</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回収率</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内科	外科	小児科	産科	婦人科	皮膚科	泌尿科	呼吸器科	消化器科	循環器科	神経科	泌尿器科	眼科	耳鼻科	歯科	放射線科	検査科	薬剤科	理学療法科	作業療法科	言語聴覚科	看護科	事務科	その他	平均	回収率	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	<p>未収金回収業務の外部委託による回収率が改善しており、収入の適正化を確保している。</p>	<p>・未収金を委託先から回収率を向上させることにより、回収率を向上させている。 ・未収金を委託先から回収率を向上させることにより、回収率を向上させている。 ・未収金を委託先から回収率を向上させることにより、回収率を向上させている。</p>	<p>24年度から、医療費未収金の回収業務を弁護士法人へ委託した。回収率は100%に向上している。未収金の回収率は100%に向上している。未収金の回収率は100%に向上している。</p>	
区分	内科	外科	小児科	産科	婦人科	皮膚科	泌尿科	呼吸器科	消化器科	循環器科	神経科	泌尿器科	眼科	耳鼻科	歯科	放射線科	検査科	薬剤科	理学療法科	作業療法科	言語聴覚科	看護科	事務科	その他	平均																																				
回収率	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0																																				
108	<p>・診療報酬など収入の適正化確保を図るとともに、業務の内容に応じた多様な契約手法の活用や事務の効率化などによるコスト削減を図る。</p>	<p>・診療報酬など収入の適正化確保 ・業務の質を担保しつつ、多様な契約手法の活用や事務の効率化などによるコスト削減</p>	108	<p>・未収金の圧縮を図るため、外部の専門会社を活用する。 ・医療者と係る相談体制の充実。 ・未収金回収のアウトソーシングを実施する。 ・未収金回収の効率化を図る。 ・未収金回収の効率化を図る。</p>	<p>24年度から弁護士法人へ委託先を変更した結果、回収率の改善が図られている。</p> <table border="1"> <caption>24年度未収金回収率(%)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内科</th> <th>外科</th> <th>小児科</th> <th>産科</th> <th>婦人科</th> <th>皮膚科</th> <th>泌尿科</th> <th>呼吸器科</th> <th>消化器科</th> <th>循環器科</th> <th>神経科</th> <th>泌尿器科</th> <th>眼科</th> <th>耳鼻科</th> <th>歯科</th> <th>放射線科</th> <th>検査科</th> <th>薬剤科</th> <th>理学療法科</th> <th>作業療法科</th> <th>言語聴覚科</th> <th>看護科</th> <th>事務科</th> <th>その他</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回収率</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> <td>87.0</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内科	外科	小児科	産科	婦人科	皮膚科	泌尿科	呼吸器科	消化器科	循環器科	神経科	泌尿器科	眼科	耳鼻科	歯科	放射線科	検査科	薬剤科	理学療法科	作業療法科	言語聴覚科	看護科	事務科	その他	平均	回収率	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	<p>未収金回収業務の外部委託による回収率が改善しており、収入の適正化を確保している。</p>	<p>・未収金を委託先から回収率を向上させることにより、回収率を向上させている。 ・未収金を委託先から回収率を向上させることにより、回収率を向上させている。 ・未収金を委託先から回収率を向上させることにより、回収率を向上させている。</p>	<p>24年度から、医療費未収金の回収業務を弁護士法人へ委託した。回収率は100%に向上している。未収金の回収率は100%に向上している。未収金の回収率は100%に向上している。</p>	
区分	内科	外科	小児科	産科	婦人科	皮膚科	泌尿科	呼吸器科	消化器科	循環器科	神経科	泌尿器科	眼科	耳鼻科	歯科	放射線科	検査科	薬剤科	理学療法科	作業療法科	言語聴覚科	看護科	事務科	その他	平均																																				
回収率	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0	87.0																																				

第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項

中長期目標

中長期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	29実績 自己評価	医療政策課題認識 (H29年度評価)	第2期(H26~30)自己評価	医療政策課題認識 (H26~H30みなし評価)
			109	<p>・診療材料、薬品の標準状況を医療別・部門別に明らかにし、販費・費損について、削減のための対策を講じる。</p>		<p>A</p> <p>診療材料費については、医療従事者と協働し、同種同効品の見直しなど取組を実施し、また、共同購入加盟により約6百万円削減となった。</p> <p>薬品費については、カテゴリ別に単引率と金額割合の分析を行った上で、価格交渉を実施した。また、一部の高額医薬品について、院内処方に取り替えて収益の増加を図った。</p>	<p>A</p> <p>H29.9からNHAIに加盟したことにより、下期で6,630千円を削減することができた。</p>	<p>A</p> <p>診療材料費については、医療従事者と協働し、同種同効品の見直しや価格交渉、安価な材料への切替等を進めた。さらに、SPDの有効活用により、在庫量の適正管理に努めた。</p> <p>薬品費については、各病院薬剤部(薬)単位でのトータル削減を目的に、機構全体で単引率改善に向けた取組を行った。</p>	<p>医療政策課題認識 (H26~H30みなし評価)</p> <p>・H30は加盟しているNHAIを選定し購入する品目の対象をさらに拡大し診療材料コストをより削減できる見込みである。</p>

第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項

中項目標

中項目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	29実績 自己評価	説明	医療政策課確認 (H29年度評価)	医療政策課確認 (H28～H30みなし評価)
4 業務改善に不断に取り組み続ける組織風土の醸成 業務改善に向けて、職員が積極的に参加し、業務改善の推進に主体的に取り組むこと。	4 業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成 業務の改善改善の一の取組を、職員が主体的に推進し、業務改善の推進に主体的に取り組むこと。	II 業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成 ・業務の改善の取組等を通じた職員の意識向上及び病院運営の活性化	II 110	業務部門の業務マニュアルの作成等、業務の標準化を推進する。	・H29業務の標準化を図るため、事務部門の業務マニュアル整備・活用に向けた取り組みを実施している。 ・院内コミュニケーションシステム上に整備したマニュアルの活用を推進している。 ・業務部門における業務項目数に対して、マニュアル整備率を上げている。	作成されたマニュアルを公開していること、マニュアルの活用化を図られている。	業務項目数に対して、マニュアル整備率を上げ総率を100%としている。また、作成されたマニュアルを公開していること、共有化を図られている。	・業務項目数（計：870項目）のすべてに整備したマニュアル整備 ・業務部門におけるマニュアル整備は業務の標準化を図るための推進にプラスの影響をもたらしている。 ・業務の標準化は業務全体の効率化にプラスの影響をもたらしている。	・業務項目数（計：870項目）のすべてに整備したマニュアル整備 ・業務部門におけるマニュアル整備は業務の標準化を図るための推進にプラスの影響をもたらしている。 ・業務の標準化は業務全体の効率化にプラスの影響をもたらしている。
				業務改善について、院内コミュニケーションシステム等を利用して、誰もが経営・業務改善を容易に実施できる体制を整備している。	・H29業務改善について、院内コミュニケーションシステム等を利用して、誰もが経営・業務改善を容易に実施できる体制を整備している。	業務改善について、院内コミュニケーションシステム等を利用して、誰もが経営・業務改善を容易に実施できる体制を整備している。	業務改善について、院内コミュニケーションシステム等を利用して、誰もが経営・業務改善を容易に実施できる体制を整備している。	・各職員が日頃から業務改善運動に取り組む、組織全体で提案内容を共有できるシステムが確立されている。	・各職員が日頃から業務改善運動に取り組む、組織全体で提案内容を共有できるシステムが確立されている。
業務改善に向けて、職員が積極的に参加し、業務改善の推進に主体的に取り組むこと。	業務改善に向けて、職員が積極的に参加し、業務改善の推進に主体的に取り組むこと。	II 業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成 ・業務の改善の取組等を通じた職員の意識向上及び病院運営の活性化	II 110	業務部門の業務マニュアルの作成等、業務の標準化を推進する。	・H29業務の標準化を図るため、事務部門の業務マニュアル整備・活用に向けた取り組みを実施している。 ・院内コミュニケーションシステム上に整備したマニュアルの活用を推進している。 ・業務部門における業務項目数に対して、マニュアル整備率を上げている。	作成されたマニュアルを公開していること、マニュアルの活用化を図られている。	業務項目数に対して、マニュアル整備率を上げ総率を100%としている。また、作成されたマニュアルを公開していること、共有化を図られている。	・業務項目数（計：870項目）のすべてに整備したマニュアル整備 ・業務部門におけるマニュアル整備は業務の標準化を図るための推進にプラスの影響をもたらしている。 ・業務の標準化は業務全体の効率化にプラスの影響をもたらしている。	・業務項目数（計：870項目）のすべてに整備したマニュアル整備 ・業務部門におけるマニュアル整備は業務の標準化を図るための推進にプラスの影響をもたらしている。 ・業務の標準化は業務全体の効率化にプラスの影響をもたらしている。